

令和7年度 東京都スポーツ推進モデル企業 10社の主な取組

■ スポーツの実践部門 6社 (50音順、() : モデル企業の選定実績)

大塚製薬株式会社（2回目）

- 事業所対抗ウォーキングイベントの優勝賞品を、優勝事業所が所在する自治体への自社製品の寄贈に変更し、地域貢献と従業員の参加意欲向上を推進。
- バーチャル企画「ポカリスエットラン＆ウォーク」で国内外の社員に運動を促すとともに、国際大会出場の大塚製薬陸上競技部の選手への応援メッセージを募集するなど、社内の交流も促進。

【所在地】 千代田区神田司町二丁目9番
【代表者】 代表取締役社長 井上 真



<「ポカリスエットラン＆ウォーク2025」参加者>

株式会社ガスパル（初）

- 健保組合の健康増進アプリやポータルサイトにより、楽しみながら健康づくりを促進。インセンティブや社内での呼びかけを強化しウォーキングイベント参加率などが向上。
- 体力測定・骨密度計測を行う「からだ測定会」を実施。健康状態を「見える化」し、行動変容を促進。

【所在地】 品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー11階
【代表者】 代表取締役社長 橋本 俊昭



<参加者の97%が「自分の健康状態に新たな気付きを得られた」と回答>

サイショウ.エクスプレス株式会社（2回目）

- トラック運転手である従業員が抱える慢性的な腰痛への対策として、勤務時間中にヨガを実施。
- 中小の同業3社で連携し、健康運動指導士考案の腰痛・肩こり解消のストレッチ動画を作成、毎月配信。動画につながるQRコードをトラックにも設置。

【所在地】 江東区辰巳三丁目13番12号
【代表者】 代表取締役 斎藤 敦士



<シフトに組み込み、月1回ヨガを実施>

東洋アルミニウム株式会社 東京オフィス（初）

- 特別な施設や環境、予算がなくても、様々な工夫で従業員のスポーツ推進を実現することをコンセプトに「イキイキ！活動」と名付け取組を展開。
- アプリのウォークラリーやデスクワーク中に短時間でリフレッシュできるヨガ講習などを通じ、運動習慣の数値が改善。

【所在地】 港区新橋一丁目1番13号
アーバンネット内幸町ビル6F

【代表者】 副社長執行役員 田中 勝元



<ランチタイムにヨガ講習を実施>

日清食品ホールディングス株式会社（初）

- デバイスを活用して従業員を対象に運動と脳機能の関係性を検証。平均8,000歩/日以上歩いた従業員は脳年齢が若返る傾向との成果を確認。
- 運動が心理的不安の軽減に役立つことを実証した慶應義塾大学との共同研究（2024年）のデータや結果を活用し、従業員の運動を促進するイベントを実施。

【所在地】 新宿区新宿六丁目28番1号
【代表者】 代表取締役社長・CEO 安藤 宏基



<運動の心理的効果を従業員に周知した結果、参加者数が増加>

LINEヤフー株式会社（初）

- 運動習慣者率向上に向け、月5回以上の7000歩/日と月1回以上の体重記録で、インセンティブを支給する「グッドコンディションボーナス」を実施。
- 従業員が隙間時間に参加可能な体力測定会を、半期に1回開催。スカートやヒールなどでも参加可能とし、年代・性別を問わず参加を呼びかけ。

【所在地】 千代田区紀尾井町一丁目3番
東京ガーデンテラス紀尾井町紀尾井タワー
【代表者】 代表取締役社長 CEO 出澤 剛



<測定会後のアンケートでは、毎回9割の社員が「行動に変化があった」等と回答>

■ スポーツの支援部門 4社 (50音順、() : モデル企業の選定実績)

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社（3回目）

- 小児がんや重い病気と闘う子どもたちとその家族に寄り添い、勇気を届けるホスピタル・ファシリティドッグ®のスポンサーとして、チャリティラン&ウォーキングを開催。
- 町田市で開催されたブラインドサッカーの日本選手権をサポート。多くの従業員とともに大会を盛り上げ、あたりまえに混ざり合う社会の構築を目指す社会啓発に取り組む。

【所在地】 港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナワー

<従業員のイベント参加費を、ファシリティドッグの活動を行うNPOに寄付>

【代表者】 代表取締役社長兼CEO 安済 聖司



いちご株式会社（初）

- これまでに19名のトップアスリートを社員として雇用し、引退後の心配をせずにスポーツに専念できる環境を整備。
- Jリーグスポンサーとして日産スタジアムテラスボックスに、障がいや病気など、一般席での観戦が困難な方を招待。

【所在地】 千代田区丸の内二丁目6番1号

丸の内パークビルディング20階

【代表者】 代表執行役社長 長谷川 拓磨



<大きな音や照明が苦手でも 個室で安心してJリーグを観戦できる機会を提供>

株式会社 JPF（2回目）

- 競輪の写真判定や運営等に携わる企業として、自転車競技やパラスポーツの振興に向けこれまでに3名をアスリート雇用し、引退後も雇用を継続。
- 2025年から、大学生の自転車競技選手を対象とした奨学金制度を創設し、学業と競技との両立を支援。

【所在地】 千代田区富士見二丁目4番11号

【代表者】 代表取締役 渡辺 俊太郎



<制度初年度の3名の奨学生>

城北信用金庫（2回目）

- JOCのアスリート就職支援制度「アスナビ」を通じ、これまでに13名を雇用。社会貢献活動として、学校や地域のイベント等にアスリートを派遣。
- 地元企業へアスリート雇用の理解を深めてもらうため、JOC主催説明会で採用実績企業として事例紹介。

【所在地】 北区豊島一丁目11番1号

【代表者】 理事長 大前 孝太郎



<現在7名が現役選手として活躍中>